



JPNICブログコーナー

JPNICブログから、オススメ記事を紹介しします。今回は、2022年4月28日に、「未来のインターネットに関する宣言」立ち上げイベントにて発表された、「未来のインターネットに関する宣言」をまとめた記事をご紹介します。ぜひ、JPNICブログで全文をご覧ください！



カテゴリー

- IETF
- Internet Week
- IPアドレス
- JPNICからのお知らせ
- JPNICについて
- JPNICのイベント
- アクセス数 Top 10
- **インターネットガバナンス**
- インターネットの技術
- コラム
- ドメイン名
- 他組織からのお知らせ
- 他組織のイベント

📄 dom_gov_team 📅 2022年5月13日 🏷️ インターネットガバナンス <https://blog.nic.ad.jp/2022/7530/>

「未来のインターネットに関する宣言」

2022年4月28日に、「未来のインターネットに関する宣言」立ち上げイベントが、対面およびテレビ会議のハイブリッド形式で開催されました。同イベントにて、「未来のインターネットに関する宣言」が発表されました。米国、欧州諸国、オーストラリア、ニュージーランド、日本をはじめとするパートナーが提案し、60ヶ国／地域以上が賛同した本宣言について紹介します。

■「未来のインターネットに関する宣言」立ち上げイベント

2022年4月28日に大臣級の立ち上げイベントが、米国東部夏時間午前7時30分(日本時間同日20時)より約1時間半にわたり、米国の国家安全保障問題担当大統領補佐官のジェイク・サリバン氏が主催して、オンラインと現地会場のハイブリッドで開催されました。

まずアルゼンチンのアルベルト・フェルナンデス大統領の録画メッセージが流れ、その後はライブで最初に宣言起草に関わった国々よりオーストラリア、カナダ、日本、英国、欧州委員会の順にスピーチがありました。日本からは金子総務大臣が日本語でスピーチしたものが同時通訳され、IGF 2023を日本で開催することにも触れられていました。

次に署名国より、ジャマイカ、アルゼンチン、ウクライナ、マーシャル諸島、ニュージーランド、カーゴベルデ、コロンビアの順にスピーチがありました。ウクライナからはミハイロ・フェドロフ第一副首相兼デジタル改革担当大臣が英語でスピーチし、ウクライナとロシア間の戦争に触れ、情報や新技術への自由なアクセスは、自由と民主主義の原則に基づく人類の未来の発展のための土台となる、と述べました。台湾のオードリー・タン政務委員(デジタル担当)も遠隔参加していましたが、スピーチはありませんでした。

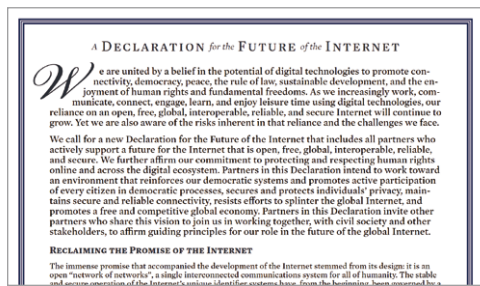
■「未来のインターネットに関する宣言」の内容

前文では、主に次の2点が述べられています。

- 本宣言のパートナーは、オンラインおよびデジタルエコシステム全体における人権の保護と尊重への約束を確認すること
- 本宣言のパートナーは、民主主義システムを強化し、民主主義のプロセスへのすべての市民の積極的な参加を促進し、個人のプライバシーを保証・保護し、安全で信頼できる接続性を維持し、グローバルなインターネットを分断する取り組みに対抗し、自由で競争力のあるグローバル経済を促進する環境をめざして取り組むことを意図している

本文の構造および概要は次の通りです。

1. インターネットへの期待を取り戻すために
2. 我々のビジョン
3. このビジョンを推進するための原則
4. 人権と基本的自由の保護
5. グローバルなインターネット
6. インターネットへの包括的で安価なアクセス
7. デジタルエコシステムにおける信頼
8. マルチステークホルダー・インターネット・ガバナンス



■考察

記載内容については、現在のマルチステークホルダーによるインターネットの運営という考え方を支持していて、全体として好ましいものと考えます。

当初の同盟を作るという考えに関しては、普遍的なインターネットを守るために一部の国／地域で同盟を形成するというのは矛盾するということにもなり、宣言として出し、追って賛同国を増やすという方策がより妥当だと考えられます。

当初賛同したのは60ヶ国／地域と、国連加盟国が193ヶ国あることを考えると多くなく、今後賛同が増えるか、あるいは賛同ではなく対抗する動きが出てくるかなどについて注視が必要です。

「未来のインターネットに関する宣言」(原文)

https://www.soumu.go.jp/main_content/000812325.pdf

PICK OUT! 2022 5.13 BLOG